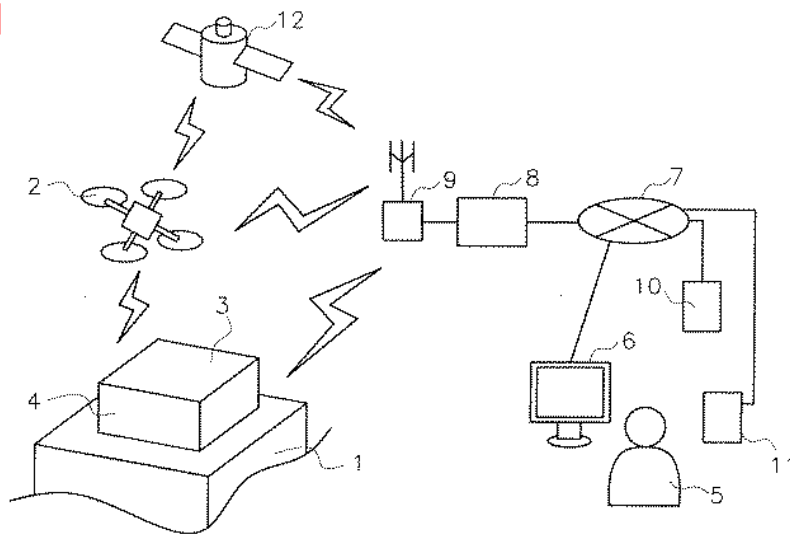


業務用装置

災害や避難誘導に役立つドローン監視装置

発明の名称	ドローンを利用した災害監視装置および避難誘導装置		
出願人/権利人	AeroGLabo株式会社	発明者	谷 紳一
出願日	平成29年4月12日	出願番号	2017-090663
公開番号	2018-181285	特許番号	-
法的状態	出願中		

代表図



- 1 基地、2 ドローン、3 蓋体、4 格納庫、5 監視者、
 6 監視用端末、7 通信ネットワーク、8 中継装置、9 無線基地局、
 10 管理サーバ、11 受信機、12 人工衛星

発明の概要

ドローンを利用して災害を監視する災害監視装置および避難誘導装置

特徴

例えば消防署に火災の情報がもたらされると、消防署の職員等が監視対象である火災発生現場の地理情報や離陸指示信号をドローンに送信する。そうすると、ドローンは基地から離陸し火災発生現場に向かって飛行する。ドローンは火災の状態を撮影し、その映像信号を消防署に送信し、火災が現実には発生していることを確認した消防士は直ちに消防車に搭乗して火災発生現場に急行し、消火活動を開始する。誤報である場合には膨大な費用を要する消防車の出動を見送り、無用の出費を防止するものである。災害は、火災、震災、津波、洪水、雪崩、落石、交通事故等である。

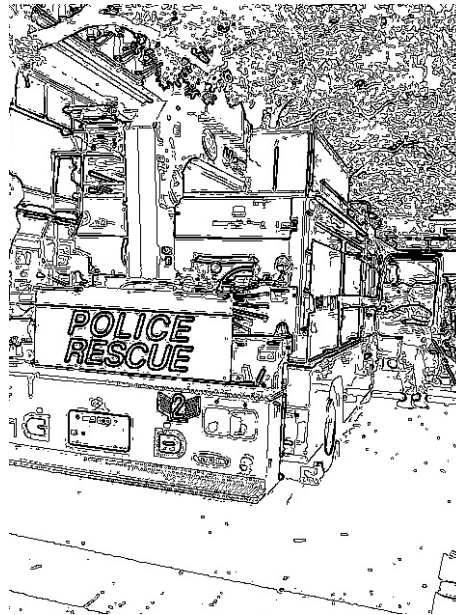
関連分野

電気機械、建築・土木、放送・通信、専門技術サービス

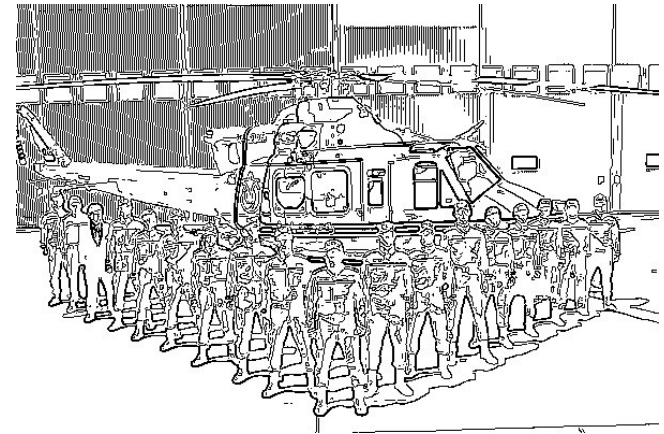
応用の可能性



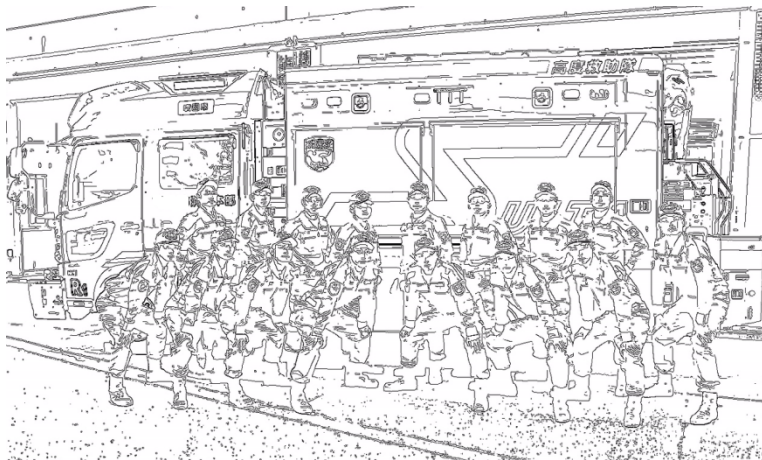
自衛隊



警察



災害救助隊



消防隊



自治体

など

応用の可能性

- ・自衛隊
- ・消防隊
- ・警察
- ・災害救助隊
- ・自治体
- など

本技術の活用が見込める企業の一例

- ・株式会社エンルート
- ・株式会社プロドローン
- ・株式会社スカイロボット
- ・株式会社クエストコーポレーション
- ・テラドローン株式会社
- ・地方自治体
- ・防衛省
- ・消防庁
- ・警察庁
- など

AeroGLabo株式会社の当発明に関する最新動向

- ・同社ホームページ(<https://aerog-lab.com/>)には本件特許に関連する情報の掲載は見受けられない。